

---

# 共同研究の概要

---

## 関沢まゆみ

基盤研究「高度経済成長と地域社会の変化」の目的と研究経過、主な成果について述べる。

### 1. 目的

本共同研究の目的は、1950年代半ばから70年代初めにかけての高度経済成長の時代を経て、人々の生活がどのように変化したかについて、従来の、農村、山村、漁村、町場、そして都市という場によって分析を行なう発想から、それに加えてそれぞれの場において生活スタイルがどのように都市型化していったか、という発想をもって、その生活実態の変化について調査、分析を行ない、資料情報を集積し研究貢献をすることである。高度経済成長期は、膨大なエネルギーを消費する新しい都市型生活のスタート地点として位置づけられるが、これの象徴が大都市近郊の団地の生活であった。しかし、都市部以外の場においても工場誘致などにより、人々の主な経済基盤は第一次産業から製造業を中心とする第二次産業へと転換していった。そして、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品や自動車などが普及し、日常生活においても都市型化（給与所得、ライフスタイルの個人化など）が進行していったといえる。また、すでに浅井良夫「日本の高度経済成長の特徴」（国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館、2010年）によって指摘されているように、経済史学ではなぜ高い経済成長が実現したのかを究明しようとし、民俗学の場合、民俗の変化にはタイムラグがあるため、高度経済成長を通じて人びとの生活や慣習がどのように変化したのかを調査分析する。そのため、本研究においては1955年～1973年の高度経済成長期に限定せず、1990年代、2000年以降の現在に至るまでの長いスパンで地域社会（村落）の変化を観察する。

具体的な研究目的は、以下の3点である。第一に、そのような地域社会の変化を、経済伝承、社会伝承、信仰・儀礼伝承などに留意しながら個別具体的な事例分析を蓄積するかたちで研究を行なう。第二に、一人ひとりにとって身近な、生活における衣食住の変化についての資料情報を収集するために、たとえばどのようなa：調査項目が有効であるかを実践例を示しながら検討を行ない一つの調査モデルを作成し、b：列島各地からの調査情報の収集を行なうことを試みる。第三に、高度経済成長期における都市型化への変化を追跡しながら、一方、変わりにくいものについても留意しながら、変わるものと変わりにくいものとは何か、およびその関係性を明らかにし、生活文化伝承の特徴についての考察を行なう。

---

## 2. 研究経過

### ○平成25年(2013)度研究会

第1回研究会 6月22日(土) 場所:国立歴史民俗博物館

研究代表者による趣旨説明と質疑応答,「高度経済成長と地域社会の変化」に関連した共同研究員各位がこれまで行なってきた調査・研究の紹介など。

第2回研究会 9月3日(金)～4日(土) 場所:広島ガーデンパレス,芸北民俗博物館

関沢まゆみ「高度経済成長とダム建設」

小椋純一「樽床ダム付近における昭和30年頃の植生景観の特徴」

石垣 悟「民俗文化財保護行政とダム建設」

竹内由紀子「山村の食生活」

宮内貴久「会津只見町石伏の収蔵文書について」

鈴木通大「神奈川県内のダム建設と移転集落」

新谷尚紀「ダムで水没した山村と柳田の山村調査」

第3回研究会 11月17日(日) 場所:お茶の水女子大学

鈴木通大「神奈川県内のダム建設と移転集落〔2〕—ダムに沈んだ宮ヶ瀬集落の民俗について—」

竹内由紀子「山村の生活変化捕捉のために—高知県旧土佐山村(現高知市)—」

小椋純一「広島県西部中国山地における植生景観の変遷—微粒炭分析からの考察を中心に—」

宮内貴久「高度経済成長と地域社会の変化—福岡市南区弥永地域を事例として—」

阿南 透「都市的生活様式の浸透過程」

新谷尚紀「東京女子大学郷土調査・民俗調査地とその追跡調査の可能性」

関沢まゆみ「ダム建設と移転した村の調査項目例」

第4回研究会 3月2日(日) 場所:東京ガーデンパレス

宮内貴久「昭和40年代初期の団地生活—福岡市を事例に—」

小椋純一「八幡高原付近における昭和30年頃の植生景観の背景」

阿南 透「結婚改善と公民館結婚式」

鈴木通大「神奈川県大和市域における地域社会の変化〔1〕—地図・統計からみた地域社会—」

新谷尚紀「儀礼食の変化／1990年代の民俗調査地のその後の生活変化の追跡」

### ○平成26年(2014)度研究会

第1回研究会 5月10日(土) 場所:東京ガーデンパレス

阿南 透「結婚改善と公民館結婚式(2)」

宮内貴久「弥永団地開発の生活誌」

鈴木通大「団地の民俗をとらえるための「調査項目」作成にむけて—神奈川県大和市域における地域社会の変化〔2〕—」

小椋純一「西中国山地における高度経済成長期とその前後の植生景観変化について」

新谷尚紀「高度経済成長と食の安全と危険」

---

関沢まゆみ「高度経済成長と食の変化に関する調査項目案」

**第2回研究会** 9月4日(木) 場所：三重県鳥羽市神島

藤原喜代造「昭和30年代以降の神島の生活について」

昭和30年代から民俗誌的記録が継続的に残されている三重県鳥羽市神島での研究会では、八代神社や桂光院、墓地をはじめ島の景観等を直接確認するほか、港の護岸工事の前後や公民館建設の前後の島の生活の変化などについて現地の方の話を聞くなどした。

**第3回研究会** 11月1日(土) 場所：東京ガーデンパレス

中村 治(大阪府立大学人間社会学部・教授)「京都洛北の暮らしの変化」

宮内貴久「高度経済成長期における弥永団地の生活誌」

関沢まゆみ「神島の暮らしとその変化」

**第4回研究会** 12月21日(日) 場所：お茶の水女子大学

村瀬敬子(佛教大学社会学部・准教授)「高度成長期の食生活の表象―〈郷土料理〉と〈世界の料理〉をめぐって―」

宮内貴久「昭和47年の『ある一日』―福岡市弥永小学校区を中心にして―」

小椋純一「高度経済成長期前後における秋吉台とその周辺地域の植生景観の変遷」

石垣 悟「稲作の機械化について―高度経済成長期の筑後川クreek地帯の農業とその後―」

鈴木通大「町内会の形成とその実態について―大和市域における自治会活動を中心に―」

**第5回研究会** 3月2日(月) 場所：國學院大學

高橋奈津子「『奈良県風俗志』における動物飼養の実態」

『研究報告』目次案の検討

## ○平成27年(2015)度研究会

**第1回研究会** 日時：平成27年5月16日(土) 場所：お茶の水女子大学

鈴木通大「高度経済成長期の地域社会にみる「民俗」の変化について―大和市域を中心にして―」

関沢まゆみ「高度経済成長と民俗学」

**第2回研究会** 研究集会「民俗学からみる高度経済成長期の生活変化」(本館・お茶の水女子大学比較日本学教育研究センターと共同開催) 日時：10月4日(日) 場所：お茶の水女子大学

関沢まゆみ 趣旨説明「民俗学からみる高度経済成長期の生活変化」

宮内貴久「団地生活と家電製品」

小椋純一「高度経済成長と植生景観の変化」

関沢まゆみ「食生活の変化―お煮しめからサラダへ―」

イタル・ベン・アリ(キネレット大学社会安全保障センター・所長)「食と飲料の移動―日本へ、そして日本から―」

武井基晃「沖縄の高度経済成長と祖先祭祀の再開」

新谷尚紀「生活変化とその年代比較―昭和30、40年代と平成10、20年代と―」

---

**第3回研究会** 日時：平成27年12月18日（金） 場所：本館, 19日（土）場所：國學院大學  
12月18日（金）

上形智香「萩原秀三郎氏の写真とその活用」

萩原秀三郎氏撮影写真調査（第一調査室）

上形智香「馬産地・十和田における昭和40年代前後の生活変化」

12月19日（土）

鈴木通大「都市近郊地域における衣・食・住生活の変化について—大和市域の調査・写真・統計資料をてがかりに—」

宮内貴久「高度経済成長期の住宅問題と育児—福岡市営弥永団地を中心に—」

小椋純一「八幡高原にて 2015年11月16日」（調査報告）

武井基晃「高度成長期の沖縄における門中の祖先祭祀の再開—戦災後の墓の改修を事例に—」

阿南 透「高度経済成長期における都市祭礼」

『研究報告』目次案の再検討

**第4回研究会** 日時：平成28年3月20日（日） 場所：お茶の水女子大学

阿南 透「高度成長と都市民俗学・現代民俗学」

阿南 透「萩原秀三郎氏撮影「青森ねぶた祭」写真紹介」（資料紹介）

宮内貴久「高度経済成長期における添い寝—住宅不足問題と関連して—」

鈴木通大「都市近郊農村の都市化と生活の変化—大和市下鶴間（公所）の事例より—」

川嶋麗華（國學院大學大学院）「火葬の変化—ヤキバから公営火葬場利用へ：高度経済成長期と地域社会の変化—」

なお、研究期間において、共同あるいは個別に、ダム建設と移転集落（広島県旧樽床村、旧加計町温井、岩手県湯田村）、団地（福岡市柳川の市営団地）、都市近郊農村（神奈川県大和市）、中山間地農村（栃木県芳賀郡市貝町、広島県山県郡旧加計町ほか）、島嶼部（三重県鳥羽市神島）、沖縄県、企業と農村（広島県山県郡北広島町）、植生景観の変化（中国山地八幡高原、秋吉台ほか）などについての現地調査及び資料調査を継続して行なってきた。

### 3. 研究成果

3年間の主な研究成果の要点は、以下の通りである。

#### (1) 研究動向の確認と民俗学の独自性の検討

高度経済成長についての民俗学の研究は、本館基幹研究「高度経済成長と生活変化」（2007～09年度）が最初の本格的なものであった（国立歴史民俗博物館編『高度経済成長と生活革命—民俗学と経済史学との対話から—』吉川弘文館、2010年）。それから9年となる。その間、日本民俗学会の談話会（2009年9月）のテーマや、現代民俗学会2013年度年次大会のシンポジウムの課題となるほか、編著の刊行も増えた。しかし、その一方、数値的裏付けがなく、安易に高度成長を冠している論考が並ぶということへの懸念も抱かざるをえない。このような状況を認識したうえで、まず第一に、本共同研究の研究史的な位置づけを明確にするために、歴史学における高度経済成長に関す

る研究の整理を行ない、対象を共有する民俗学の独自性（視点と方法）についての検討を行なった。歴史学の分野では、経済大国化を背景に、1980年代半ば～1990年代前半に高度成長の本格的な研究が始まり、高度成長の時代がどのように形成されて変容したのか、高度成長の時代の歴史的特質の解明が目的とされた（大門正克他編『高度成長の時代』1・2（2010年）、3（2011年）大月書店、荒川章二『豊かさへの渴望』小学館、2009年ほか）。歴史学では国家の政策やグローバルな視点から政治、経済、社会などこの時代の特徴と変化を論じている。そのなかで民俗学に近い参考になるものとして農村の変化に関する論考を読むと、この時代に特徴的な統計的事象への注目（農家世帯員、兼業化、自動車の普及率他）、経済活動に注目した事例研究（岩手県紫波村の事例他）などが蓄積されている（加瀬和俊「農村と地域の変貌」『日本史講座10 戦後日本論』東京大学出版会 2005年、永江雅和「二つの農村」『高度成長の時代3 成長と冷戦への問い』大月書店2011年）。これに対して、民俗学の独自性として、数値データはもちろんそれだけでなく生活感覚などのソフト面も入れた変遷の追跡が必要なことをあらためて確認した。

## （2）基準となる調査項目設定の試みについて

本共同研究の目的の一つが、基準となる調査項目の設定による複数地域の調査であった。変化の追跡とその特徴を明らかにするために基準となる調査項目が有効だと考えたからである。調査項目の作成をめぐるいくつかの試行錯誤を行ってきた。その一つが、食生活の変化をテーマに試みた既刊の民俗誌や調査報告書の活用と追跡調査である。そしてもう一つが、ダム建設と移転集落の動向について共通の調査項目によって、地域差、時代差を考慮した分析、比較の試みであった。

## （3）食生活の変化について

**民俗誌の追跡調査の例** 民俗学の資料として各地の民俗調査報告書や市町村史（民俗編）などがある。これらの記述の特徴は、刊行当時の生活実態よりも、より古い時代の生活について聞き取りを行ない、それをもとに昔の生活が再構成されている場合が多いことである。昭和の戦後期の比較的詳細な民俗誌が刊行されている広島県山県郡旧加計町（現安芸太田町）の食の変化について、『加計町史 民俗編』（2000年）より、宮本八重子による第2章衣食住の追跡調査を行なったところ、たとえば温井ダム建設による集落移転（昭和62年〈1987〉）後、山の食の伝承が途絶えたものの、再度、子供たちへの料理の伝承が地域の活動として行なわれるようになってきている。また、かつては「あるもので食べよう」という言い方がよくなされていて、毎食献立を変えるようになったのは町場にスーパーができてから以後であるとか、また、行事食では、祭りの日の角寿司は1斗も作っていて、余るぐらい作るのがよいとされてきたが、戦後昭和20年代生まれの世代になると「足りなかったら買ってあげればいい」ので分量を考えて作るようになったなどという。また味噌や漬物も購入するようになった。このように世代交代とともに手作りから購入へ、「余るほどたくさん作るのがごちそう」という古い価値観が変化したことなどがうかがえた。

**『食習採集手帖』や『日本民俗地図Ⅸ（食生活）』の追跡調査** 『食習採集手帖』（昭和16～17年調査）や『日本民俗地図Ⅸ（食生活）』（昭和37～39年度調査）で注目されたのが日常食としてもハレの日の食としてもお煮しめが頻出することであった。しかし、昭和30年代半ば以降、冷蔵庫の

普及、下肥から化学肥料への変化、食の洋風化（動物性蛋白質の摂取と栄養バランス）などを背景に生野菜を用いたサラダが普及していった。生産・流通、消費者のライフスタイルの変化によるだけでなく、『食習採集手帖』の調査項目にはあった「精進日」の意識が希薄化、消滅したことも要因であった。それでも盆、正月など儀礼の場にお煮しめなど伝統食が残り、日本食における野菜食重視の伝統は形が変わっても継続していることがわかる。

#### (4) ダム建設と集落移転

戦後、灌漑、治水、電力供給などを目的に、多目的ダムが建設された。食糧増産、国力の回復などが期待され、まさに昭和30年（1955）以降の経済成長に貢献することとなったと評価されている。その一方、ダム建設予定地の集落は移転することとなり、この移転体験者も70歳代、80歳代の高齢になっている。この移転体験者への聞き取り調査を行ない、現地を見学して生活変化の動態についての調査を試みた。

具体的には、昭和30年代前半に集落移転をした事例を2つ（広島県樽床ダム、岩手県湯田ダム）と、その参考枠として昭和の終わりに集落移転をした事例を1つ（広島県温井ダム）を主な調査対象とした。そのうち、この3年間では、広島県太田川上流の樽床ダム（1957年完成）、同温井ダム（1974～2001年）、岩手県北上五大ダムの1つ、湯田ダム（1964年完成）の3つのダムの建設による移転体験者へ、移転前の生活、移転に対する態度（補償交渉の仕方、反対運動の程度、寺社や墓地などの移転、記録作成など）、移転先の選択（集団か個人か）、生活再建、同郷会などについて基準となる調査項目を作成して調査を進めてきた。広島県の樽床ダムと岩手県の湯田ダムとの比較に示したように、昭和30年代に移転を経験した人びとの対応にも、農村の定住型か鉱山で栄えた移動型の人びとによる集落かによる違いが顕著であるとともに、昭和48年（1973）の水源地域対策特別措置法施行後の、温井ダムの事例の場合では、補償金だけでなく集団移転先の確保と生活環境の整備についても住民が国や県に要求するなど、移転後の生活再建意識に大きな違いがあることについて具体的に明らかになった。なお、今後も、基準となる有効な調査項目の設定については継続課題となっている。

なお、移転先での生活は、家の材木などは元のを製材して再利用するが多かったが、薪炭からプロパンガスへ、井戸水から水道水へと変わった。また昭和40年代以降、自動車が普及し、都市部では代替地の田畑がアパートへ変わるなど、大きく生活様式が変化した。エネルギーの変化によって実現した都市型化生活については、「文化生活はお金がかかる。けれども新しい家はいい」（昭和3年〈1928〉生まれ）というのが多くの体験者たちにとっての実感であったことがわかる。

#### (5) 研究集会「民俗学からみた高度経済成長期の生活変化」の成果—変遷論と伝承論の視点から—

最終年度に研究集会「民俗学からみた高度経済成長期の生活変化」（主催：本館・お茶の水女子大学比較日本学教育研究センター）を開催したことによって、高度経済成長期とその後の地域社会や生活の変化を、現在までの時間軸のなかに一定の時期区分の試みをもとに位置づけてその意味を読み解く視点が得られた。現代社会の生活文化の把握の上で、一定の時期区分論の有効性をめぐる議論の必要性が民俗学の課題として提案された。

この研究集会について、民俗学の変遷論と伝承論の視点から、本書でふれられていないものをいくつか紹介する。

宮内貴久「団地生活と家電製品」は、高度経済成長期の新しい生活スタイルの象徴として、団地の生活と電気冷蔵庫とに注目した。これまで調査を継続してきている福岡市弥永の市営団地とその建設当時の福岡市の住宅事情、電気冷蔵庫の普及が新聞広告の影響を大きく受けて進んだことなどを具体的に指摘した。これまで冷蔵庫の普及は都市部で早く、農村部で遅れたという都市と農村との比較で捉えられてきていたが、宮内氏の新聞掲載広告の調査によれば、寒冷な東北地方で普及が遅かったという。このような家電製品の普及の地域差という視点の提示が目撃された。

関沢まゆみ「食生活の変化—お煮しめからサラダへ—」は、冷蔵庫の普及とも関連し、また農業において下肥から化学肥料の使用へと変化したこと、そして肉類の動物性蛋白質の摂取量拡大を背景に、高度経済成長期にサラダが新しい料理として家庭で作られるようになったことに注目した。それまで野菜はお煮しめやおひたしのように火を通して食するのが普通であった。そのお煮しめは、今日まで正月のお節料理やお盆の供物など行事食として伝承されてきている。お煮しめに象徴される食の伝承とサラダに象徴される食の変化、そこに日本食における野菜食重視の伝統は形が変わっても継続されていることが指摘された。

新谷尚紀「生活変化とその年代比較—昭和 30, 40 年代と平成 10, 20 年代と—」は、高度経済成長期の食を中心とした生活変化を今日までの時間軸のなかに位置づけた。具体的には 1960 年代と 2000 年以降とに年代区分をして把握するという新しい視点の提示である。たとえば、1960 年代と 2000 年代について比較すると、1960 年代は技術革新、機械化、高速化、快適化、便益化、個人化、国際化などが特徴であった、2010 年代には、更なる技術革新、機械化の更なる高性能化、超高速化、超高度情報化となり、家と世代継承の考え方に地域差や事例差が現出し、また村や町における共同体感覚に地域差や事例差が現出してきた。高度経済成長を経て、伝承的生活文化の画一性から多様性へ、そして超高度情報化社会での新たな便益性と危険性が現出してきている。この 50 年間の変化を、「出発」の 1960 年代・「徹底」の 2010 年代ととらえ直す視点であった。

## (6) 今後の課題

地域社会の変化について、昭和 30 年代にはまだ耕地利用がされていた土地に新しく団地が建設された事例、山間部の集落がダム建設によって水没した事例、薪炭からプロパンガスや石油への燃料の変化によって草原利用が終焉した事例等々の調査分析がなされた一方、村を残す力について、村落の結集力の側面では伝統を守ろうとする村と早く変化していく村とがあることがわかってきた。たとえば広島県山県郡旧千代田町壬生の花田植えや栃木県芳賀郡市貝町田野辺の天祭など伝統の祭りを守るのは、歴史と由緒に支えられ、村を維持していこうという力、残す力（仕組み）がそれぞれの調査現場で感じられる。他所から移り住んできた人が多い町場の場合にはそれが希薄である。本研究期間ではこのような歴史と由緒を背景にした伝承力の差の存在を指摘するにとどまったが、今後具体的な調査事例で確認していくことが課題となった。また、まだ十分な成果を出すには至らなかったが、基準をそろえた民俗調査項目の必要性は、生活変遷を追跡する民俗学にとってその基礎構築のためにも、研究情報の相互活用の上でも重要不可欠と認識されてきており、その有

効性の一つは1960年代の変化の特徴が画一的か段階的か、地域差はどのようにみられるかなどを明らかにすることによって、柳田國男以来民俗学が想定している「文化変化の遅速」のようなグラデーション的变化がみられるかどうかを具体的に追跡確認できる点にある。今後も、これまでの調査の蓄積をもとにこの課題に取り組んでいくこととした。

#### 4. 本書の特色

本書においては、高度経済成長期における各地域の変化について、研究期間中に行なった調査をもとに、各位が論文をまとめている。

まず、(1) 対象地域としては、①山間部におけるダム建設と水没集落の対応、春、山を焼く「野焼き」の消滅と植生景観の変化、農業の機械化がもたらしたクリーク地帯の生産の変化、馬産地から家畜飼養への変化、京都洛北の盆行事など、村落生活の変化に注目したものと、②福岡市郊外の市営団地建設、東京近郊の神奈川県大和市の都市化に伴う旧来の農村の変化、都市祭礼の変化など、都市的な視点から1960年代以降の変化に注目したものとがある。

これまでの団地の研究は、戦後の住宅難を解消するために昭和30年(1955)に設立された日本住宅公団によって建設された公団住宅が主な対象であった。しかし、宮内氏はこれまで調査が難しいとされていた市営団地を対象にその建設計画と背景、初期入居者の生活実態についての聞き取り調査などを行ない、公団とは異なる団地の生活誌を描いている。

そして、(2) 事例比較という方法的なものとしては、今回、複数の調査事例を比較し、その異同についての分析を重視した。関沢は前述のダム建設と水没集落の調査をまとめ、論点の1つとして、昭和30年代のダム建設と水没集落(田子倉ダムと樽床ダム)の対応に、当時、村の中には貧富の差が大きかったが、それが内部のいさかや対立や闘争という形ではなく、富める者が貧しい者の面倒をみるという近世以来のいわば親方百姓的な役割がまだそれらの山間集落では共通して生きていた可能性があることが注目された。それは水没と移転という集落の一大危機の到来に対してその集落が潜在的に蓄積し伝承してきた共同体の力量が顕在化したものととらえることができた。また、阿南氏による都市祭礼の動態分析では、青森のねぶた、野田七夕まつり、となみ夜高まつりは現在では地域を代表する祭りであるが、1960年代に一時衰退や中断などの事態に陥り、1960年代後半から70年以降、祭礼の「文化化」によって復興していくという共通の傾向性を示していたことが指摘された。また、國學院大学大学院生の川嶋氏も広島県の伝統的な火葬(ノヤキ)から公営火葬場利用への変化について、北広島町の筏津上と筏津下という隣り合う2つの集落の調査と比較を行ない、一方は、1973年に公営火葬場が設置されるとすぐにノヤキをやめてその利用へと変わり、もう一方は2011年までノヤキを継続してきたという相違と対照性に注目した。そしてこのノヤキを継続していった背景については講中の結集力の強さが指摘された。

さらに、(3) 新しい研究対象への取り組みとして2論文をあげたい。一つは、武井氏の論文である。戦後の米軍統治下における沖縄の高度経済成長について、復帰前の沖縄の復興の指標として自動車の普及率に注目し、本土から生活物資や自動車が輸入されたがその資金は基地収入に依拠したもので、地元の生産力は成長せず輸入超過状態であった点に本土とは異なる様相を示していたことを指摘している。そして、人びとの生活が安定してきた復興期から経済成長期に、まず門中によ

る墓の再建と先祖祭祀の再開などが行なわれたことを複数の事例において確認している。もう一つは、新谷尚紀の論文である。高度経済成長期の変化として、都市型生活や企業社会化はキーワードとされるが、その企業の理解と協力のもとで1960年代の創業から2010年代の現在に至るまでの経営戦略と企業倫理の形成と伝承について分析を行なった。そして、企業倫理の伝承力について追跡している。また、創業者の故郷の地域社会と企業との関係に注目して、地域社会の変化に対応してそこに雇用を創出する動きなどをとらえている。企業を対象とする民俗学研究や会社の民俗学研究は、民俗学が現代社会をとらえるために必要な課題と認識されてきていたが、その初めての具体的な取り組み例といえる。

最後に、民俗写真家、萩原秀三郎氏の写真が研究代表者に委託され、筑波大学大学院生の上形智香の協力を得て目録を作成してきた。1960年代から80年代にかけて日本各地の民俗行事や祭礼を中心に撮影されたネガである。巻末に資料紹介としてその目録の一部を掲載している。また、この写真の活用例として、阿南氏が青森ねぶた祭を例に写真の紹介を行なっている。

以上、「高度経済成長と地域社会の変化」は、民俗学だけでなく歴史学や経済史学、社会学などの研究分野においても関心の高い課題だといえる。地域社会すなわち民俗学がこれまで長く調査対象としてきた村落の変化、また町場や都市の変化、あるいは、山間部や島嶼部など、とらえておきたい対象は広い。そのなかで、3年間という共同研究期間で私たちが取り組んだものを、ここにまとめたところである。先にも述べた通り、今後はまたあらためて、「変化の中の維持力・継承力」についてなど、民俗学の独自の視点が発揮できるような研究展開を考えている。

## 5. 共同研究員 (◎は研究代表者, ○は研究副代表者)

阿南 透	江戸川大学社会学部・教授
石垣 悟	文化庁文化財部伝統文化課民俗文化財部門・文化財調査官
小椋 純一	京都精華大学人文学部・教授
新谷 尚紀	國學院大學大学院・教授
鈴木 通大	実践女子大学・非常勤講師
武井 基晃	筑波大学人文社会系・准教授
竹内由紀子	愛国学園短期大学・講師
宮内 貴久	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科・教授
小池 淳一	本館研究部・教授
○原山 浩介	本館研究部・准教授
◎関沢まゆみ	本館研究部・教授
高橋奈津子	本館 RA (2013～14年度 國學院大學大学院)
上形 智香	本館 RA (2015年度 筑波大学大学院)

(国立歴史民俗博物館研究部)